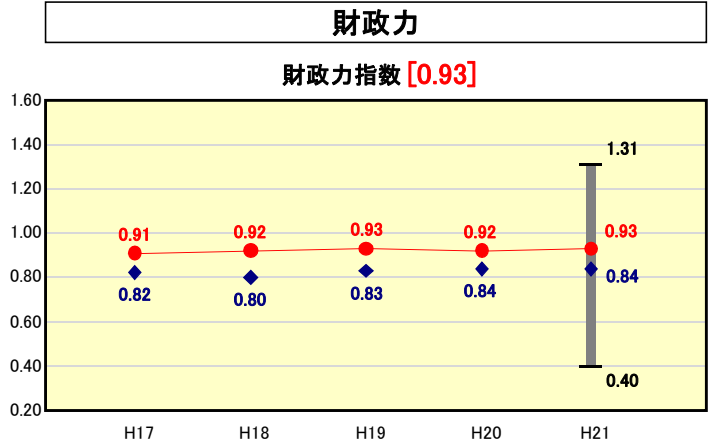


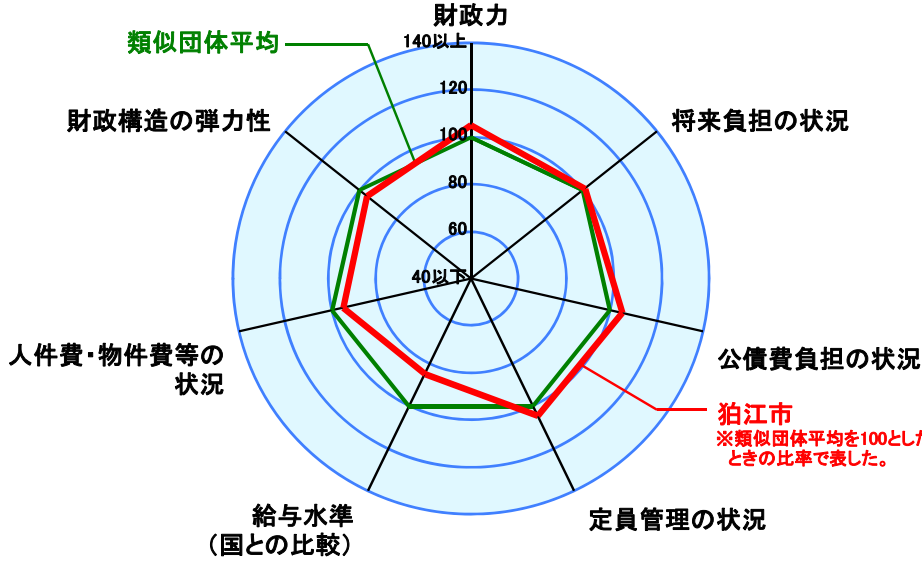
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



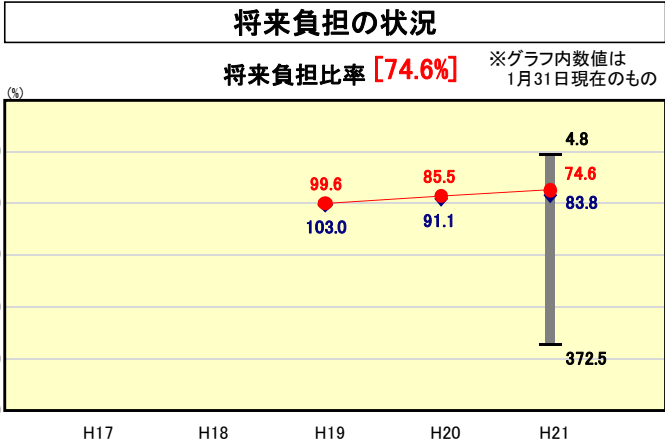
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 17/55  
全国市町村平均 0.55  
東京都市町村平均 0.84

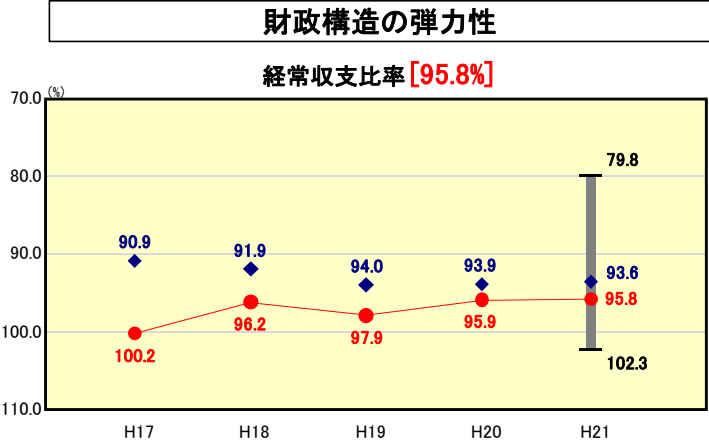
人口	76,251	人(H22.3.31現在)
面積	6.39	km <sup>2</sup>
標準財政規模	14,195,007	千円
歳入総額	24,076,579	千円
歳出総額	23,396,513	千円
実質収支	587,276	千円



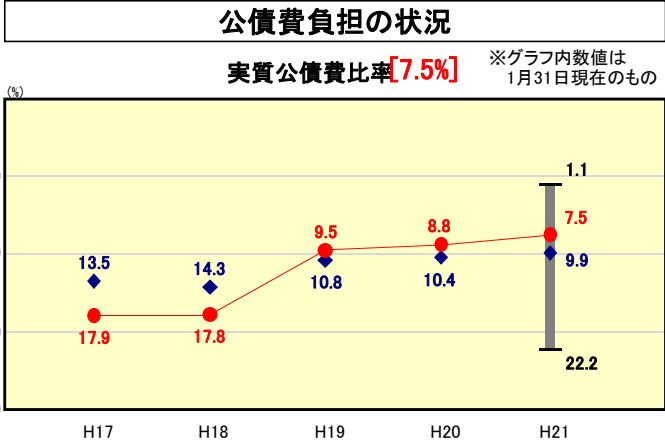
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



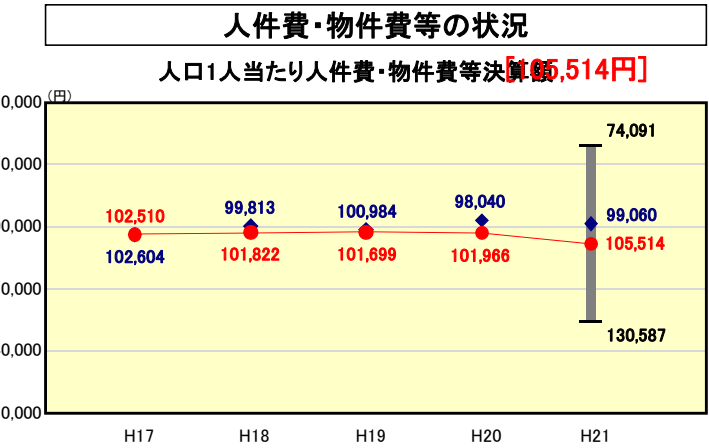
類似団体内順位 30/55  
全国市町村平均 92.8  
東京都市町村平均 0.0



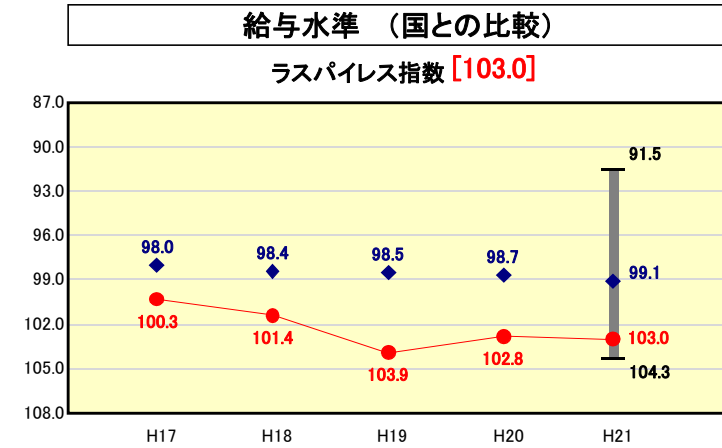
類似団体内順位 34/55  
全国市町村平均 91.8  
東京都市町村平均 91.2



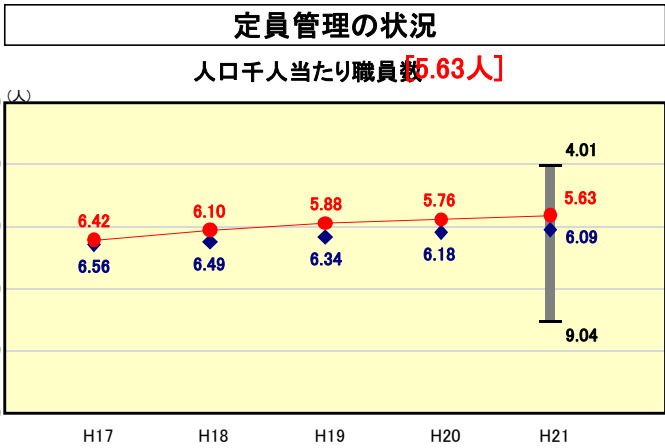
類似団体内順位 18/55  
全国市町村平均 11.2  
東京都市町村平均 2.7



類似団体内順位 38/55  
全国市町村平均 115,856  
東京都市町村平均 123,072



類似団体内順位 52/55  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 17/55  
全国市町村平均 7.33  
東京都市町村平均 6.61

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

【財政力指数】  
生活保護受給者の増加や地域雇用創出推進費が創設されたことにより臨時財政対策債振替前の基準財政需要額は増加したものの、臨時財政対策債振替額が増加したことにより基準財政需要額が減少したこと、基準財政収入額は20年度と比べ大きな増減がなかったことから、財政力指数は0.01ポイント上昇した。

【経常収支比率】  
前年度より0.1ポイント改善した。これは、補助費等は常備消防事務委託の減などから減少したものの、扶助費における生活保護費等の増要因が大きかったため、経常経費充当一般財源が増加したものの、臨時財政対策債の増が市民税や税連動交付金及び普通交付税の減を上回ったため、経常一般財源も増加したことによるものである。しかしながら、依然として類似団体の平均を2.2ポイント上回っており、さらなる歳出削減及び歳入確保に努め、経常収支比率の改善を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
人件費は、職員数削減の取り組みにより職員給は減少しているものの、退職手当組合負担金の増などの影響もあり、類似団体内平均値よりは高くなっている。引き続き定員適正化計画を推進し、人件費のさらなる抑制に努める。物件費は体育施設指定管理業務委託、学校情報通信技術環境整備などにより増加しているものの、類似団体内平均値を下回っている。今後も経費の抑制に努め、効率的な財政運営を目指す。

【ラスパイレ指数】  
給与と改定により給料表を引き下げたが、昇格者の増や給与構造改革未実施分もあり、前年度と比較して0.2ポイント増加した。平成23年1月より東京都職員の給料表へ完全移行し、給与の適正化を図っている。

【将来負担比率】  
過去の都市整備事業債の償還がピークを過ぎ、地方債残高が減少したため、前年度より10.9ポイント減少し、類似団体内平均値を9.2ポイント上回っている。引き続き事業債の発行を抑制する。

【実質公債費比率】  
臨時財政対策債の発行可能額が増えたことにより標準財政規模が増加し、前年度より1.3ポイント改善し、類似団体と比較して2.4ポイント上回っている。公債費は今後も同程度で推移する見込みであるため、引き続き事業債の発行の抑制に努める。

【人口千人当たり職員数】  
職員数は前年度から13人減少した。これにより、平成22年4月1日現在の職員数については、定員適正化計画の目標職員数467人に対し削減数で6人上回る461人となり、進捗率は106.7%となった。平成22年度以降についても定員適正化計画を策定し、引き続き行財政改革の柱として定員適正化を推進する。